

平成 28 年

秋田県人口移動理由実態調査報告書

(平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月)

秋 田 県

はじめに

この報告書は、平成27年10月から平成28年9月までの1年間に、秋田県内への転入、秋田県外への転出及び秋田県内での移動により市町村に届け出た転入者及び転出者の御協力を得て、その移動理由を調査しとりまとめたものです。

人口に関する統計は、近年の少子・高齢化の状況や地域特性等を把握するうえで最も基本的な指標であり、人口移動に関しての基礎資料であるこの報告書が、秋田県の人口動態等を収録した冊子「秋田県の人口」とともに、広く各分野で御活用いただければ幸いです。

平成29年3月

秋田県企画振興部長

栗津尚悦

目 次

I 調査の概要 ······	1 ~ 3
秋田県人口移動理由実態調査票 様式	
II 調査結果の概要 ······	4 ~ 21
1. 転入・転出区分別移動理由割合 ······	4 ~ 6
(1) 県外転入	
(2) 県外転出	
(3) 県内移動	
2. 年齢階級別移動理由割合 ······	7 ~ 9
(1) 県外転入	
(2) 県外転出	
(3) 県内移動	
3. 男女別移動理由割合 ······	10 ~ 13
(1) 県外転入	
(2) 県外転出	
(3) 県内移動	
(4) 移動理由割合の年間比較	
4. 秋田県出身者の移動理由割合 ······	14 ~ 17
(1) 転入・転出区分別移動理由割合	
(2) 男女別移動理由割合	
(3) 年齢階級別移動理由割合	
5. 「仕事の関係」で移動した者の就業状態（転勤を除く） ······	18 ~ 21
(1) 県外転入	
(2) 県外転出	
(3) 県内移動	
【調査集計表】 ······	24 ~ 32
表 1-1 転出入区分・年齢階級別回答者数 ······	24
表 2-1 転出入区分・年齢階級別回答者数(移動原因者のみ) ······	25
表 2-2 転出入区分・年齢階級別回答者数(移動原因者=男) ······	26
表 2-3 転出入区分・年齢階級別回答者数(移動原因者=女) ······	27
表 3-1 秋田県出身者の年齢階級別回答者数(県外転入) ······	28
表 3-2 秋田県出身者の年齢階級別回答者数(県外転出) ······	29
表 4-1 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県外転入) ···	30
表 4-2 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県外転出) ···	31
表 4-3 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県内移動) ···	32

I 調査の概要

1. 調査目的

県民の県内・県外への移動の理由について、その実態を把握し、行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

県内市町村へ住民基本台帳法に基づき届け出た転入者と転出者を対象とする。

3. 調査事項

(1) 転出入区分

- ①県外からの転入（以下、「県外転入」という。）
- ②県外への転出（以下、「県外転出」という。）
- ③県内市町村間での移動（以下、「県内移動（※1）」という。）

（※1）「県内移動」では、県内他市町村からの転入者のみを調査対象として実施した。

(2) 性別及び年齢

(3) 移動の主たる原因者（以下、「移動原因者（※2）」という。）が秋田県出身か否か
（※2）「移動原因者」とは、P3掲載の調査票において質問2の①欄に記載された者をいう。

(4) 移動原因者の主な移動理由

(5) 仕事の関係で移動する者については、移動前後の事業の種類

4. 調査及び集計

県が各市町村へP3の調査票による調査を依頼し、市町村において転入または転出の届出を行う者から任意で調査票に記入してもらい、その調査票を回収し集計した。

5. 調査期間

平成27年10月から平成28年9月までの1年間

6. 調査票回収率

「4. 調査及び集計」により集計した回答者数を、別途「秋田県年齢別人口流動調査」により集計した実移動者数で除してこの調査の回収率を算出した。

転出入区分	調査期間中の実移動者数(a)	調査票から集計した回答者数(b)	回収率 ({b/a} × 100)
県外転入	13,323	3,134	23.5%
県外転出	17,423	4,290	24.6%
県内移動	10,079	3,296	32.7%
合計	40,825	10,720	26.3%

7. 調査票の集計方法について

家族など2人以上の複数人で移動した場合、調査票には移動者全員の性別、年齢を記入することとしているが、移動理由については移動原因者のみの理由を選択し回答することとしている。このため、移動原因者と一緒に移動した家族等の理由については、調査票に記載された移動原因者と同じ理由で移動したとして集計した。

【集計事例】

父、母、子の親子3人家族が父の転勤により移動し、調査票には、「移動原因者」が父で「移動理由」は「転勤」と回答した場合

→ 移動理由「転勤」で「3人」が移動したと集計
(母と子の移動理由も「転勤」として集計)

8. 移動理由の区分

移動理由は次のように分類し、調査及び集計を行った。

なお、本報告書中においては「その他」を除いて順位付けを行っている。

区 分	摘 要
仕事上の理由	
転 勤	
転業・転職	現在の職業、職場を変えて就職する場合。
就 職	無職の者（学生、生徒を含む）が新たに就職する場合。
家 業 後 繙	
学業上の理由	
進学・転校	
卒 業	ただし、卒業して就職する場合は「就職」に区分。
家庭事情	
結婚・離婚	
親と同居	
子・孫と同居	
住宅事情	自宅の新築・購入、賃貸住宅等への入居の場合。
その他	施設入所、病気療養等の場合。

9. 利用上の注意

本文に掲載している割合は、本報告書巻末の「調査集計表」掲載数値を用いて算出し小数点第2位を四捨五入しているため、本文表中各項目の数字の合計が総数と一致しない場合がある。

秋田県人口移動理由実態調査票

秋田県企画振興部調査統計課

【転入・転出される方へ】調査票への記入をお願いします。

- ・この調査票は、秋田県が転入または転出される方を対象として、その移動理由を調査するためのものです。
- ・この調査票に記載された事項は、本調査以外の目的で使用されることはありません。
- ・調査票は、移動する世帯ごとに1枚作成し、それぞれの回答欄に記入又は該当する番号に「○」をして下さい。

1. 転入・転出区分について、該当する区分の番号を一つだけ○で囲み、その右側に都道府県名または市町村名を記入して下さい。

※秋田県内の他市町村へ転出される方は調査の対象外となりますので、この調査票への記入は不要です。

転入	1 秋田県外の都道府県から転入	都道府県名	
	2 秋田県内の他市町村から転入	市町村名	
転出	3 秋田県外の都道府県へ転出	都道府県名	

2. 今回一緒に移動される方全員について、「性別」欄の該当する番号を○で囲み、満年齢を記入して下さい。

※2人以上で移動される場合は、今回の移動の原因となる方を「①」欄に記入して下さい。

①	性別	年齢	②	性別	年齢	③	性別	年齢	④	性別	年齢	⑤	性別	年齢	⑥	性別	年齢	⑦	性別	年齢	⑧
	1 男	歳		1 男	歳 <th data-kind="ghost"></th> <th>1 男</th> <td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>2 女</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th></td></td></td></td></td>		1 男	歳 <th data-kind="ghost"></th> <th>1 男</th> <td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>2 女</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th></td></td></td></td>		1 男	歳 <th data-kind="ghost"></th> <th>2 女</th> <td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th></td></td></td>		2 女	歳 <th data-kind="ghost"></th> <th>1 男</th> <td>歳<th data-kind="ghost"></th><th>1 男</th><td>歳<th data-kind="ghost"></th></td></td>		1 男	歳 <th data-kind="ghost"></th> <th>1 男</th> <td>歳<th data-kind="ghost"></th></td>		1 男	歳 <th data-kind="ghost"></th>	
	2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳	

3. 今回の移動の原因となる人(上記2の質問で「①」の欄に記載された方)の出身県は秋田県ですか。

該当する方を○で囲んで下さい。

はい(05)	いいえ(99)
--------	---------

4. 移動の原因となる人について、移動の主な理由を一つだけ選び、該当する番号を○で囲んで下さい。

移動の主な理由	
◆仕事関係の理由	
・転勤	01
・転業、転職	02
・新たに就職(これまで学生か無職)	03
・家業を継ぐ	04
◆仕事関係以外の理由	
・進学転校	05
・卒業(卒業後就職した場合は「03」)	06
・結婚、離婚	07
・養子縁組	08
・親と同居	09
・子や孫と同居	10
・自宅の新築、購入	11
・賃付住宅などへ入居	12
・その他()	13

「01」から
「04」まで
のいずれかに
○をされた方
は、右記5の質
問にも回答して
下さい。

5. 左記4の質問で、仕事関係の理由で移動された方は、移動前後における勤務先などの事業の種類をそれぞれ一つずつ選んで、該当する番号を○で囲んで下さい。

事業の種類	移動前	移動後
・製造業	01	01
・建設業	02	02
・卸売、小売業、飲食店	03	03
・サービス業 (学校、病院、美容院、クリーニング等)	04	04
・金融、保険業	05	05
・運輸、通信業(JR、郵便局を含む)	06	06
・電気、ガス、熱供給、水道業	07	07
・公務	08	08
・不動産業	09	09
・農業	10	10
・林業、狩猟業	11	11
・漁業、水産養殖業	12	12
・鉱業(土砂採取業を含む)	13	13
・学生、生徒	14	14
・無職	15	15

御協力ありがとうございました。

※市町村記入欄

市町村名	コード	
------	-----	--

平 成 年 月 受付

II 調査結果の概要

1. 転入・転出区分別移動理由割合

調査対象者を転入・転出区分別に3つに分類し、それぞれの移動理由割合をみると次のようにになっている。

(1) 県外転入

調査期間中の県外転入者総数は13,323人で、このうち3,134人(23.5%)から回答を得た。

県外転入の移動理由で最も多いのは「転勤」で22.6%、次いで「転業・転職」及び「家族と同居」がそれぞれ19.4%、「結婚・離婚」7.6%などとなっている。

県外転入者のうち、「仕事の関係」(移動理由が「転勤」「転業・転職」「就職」「家業後継」である者)で移動した者の割合は合計52.1%で過半数となっている。

県外転入の移動理由割合を前年(平成27年)と比較してみると、「転業・転職」、「結婚・離婚」、「住宅事情」が前年を上回り、このうち「転業・転職」は2.8ポイント上昇し過去5年間で最も高い割合となっている。

(2) 県外転出

調査期間中の県外転出者総数は17,423人で、このうち4,290人(24.6%)から回答を得た。

県外転出の移動理由で最も多いのは「就職」で31.0%、次いで「転勤」18.2%、「進学・卒業等」16.8%などとなっている。

県外転出者のうち、「仕事の関係」で移動した者は62.3%で、県外転出者の6割以上が仕事関係の理由で移動している。

県外転出の移動理由割合を前年と比較してみると、「転業・転職」は0.3ポイント、「進学・卒業等」は2.4ポイントそれぞれ前年を上回り、ともに過去5年間で最も高い割合となっているほか、「結婚・離婚」、「家族と同居」、「住宅事情」といった仕事以外の理由がいずれも前年を上回っている。

一方、「転勤」及び「就職」はいずれも前年を下回り、「転勤」は過去5年間で最も低く、「就職」は平成24年と同率で過去5年間で最も低い割合となっている。

(3) 県内移動

調査期間中の県内移動者総数は10,079人で、このうち3,296人(32.7%)から回答を得た。

県内の移動理由で最も多いのは「転勤」で25.2%、次いで「結婚・離婚」21.8%、「家族と同居」14.4%などとなっている。

県内移動者のうち、「仕事の関係」で移動した者は36.7%で、県外転出入に比べ低い割合となっている一方で、仕事以外の「結婚・離婚」、「家族と同居」、「住宅事情」の合計は50.1%でほぼ半数となっている。

県内の移動理由割合を前年と比較してみると、「転勤」、「転業・転職」、「進学・卒業等」及び「結婚・離婚」は前年を上回り、このうち「結婚・離婚」は前年から2.1ポイント上昇して2年ぶりに20%台となった。

また、「就職」、「家族と同居」及び「住宅事情」は前年を下回り、「家族と同居」及び「住宅事情」は過去5年間で最も低い割合となっている。

表1 転入・転出区分別移動理由割合(平成28年)

単位 : %

区分	総 数	移 動 理 由								
		仕 事 の 関 係				進 学 卒業等	結 婚 離 婚	家 族 と 同 居	住 宅 事 情	そ の 他
		転 勤	転業・ 転職	就 職	家 業 後 繙					
県外 転入	100.0 (3,134人)	22.6	19.4	7.4	2.7	7.1	7.6	19.4	3.5	10.2
県外 転出	100.0 (4,290人)	18.2	13.0	31.0	0.1	16.8	7.2	6.1	3.1	4.6
県内 移動	100.0 (3,296人)	25.2	6.8	4.2	0.5	2.8	21.8	14.4	13.9	10.4

※「総数」欄下段の()内は、それぞれの区分における調査票への回答者数である。

図1 転入・転出区分別移動理由割合(平成28年)

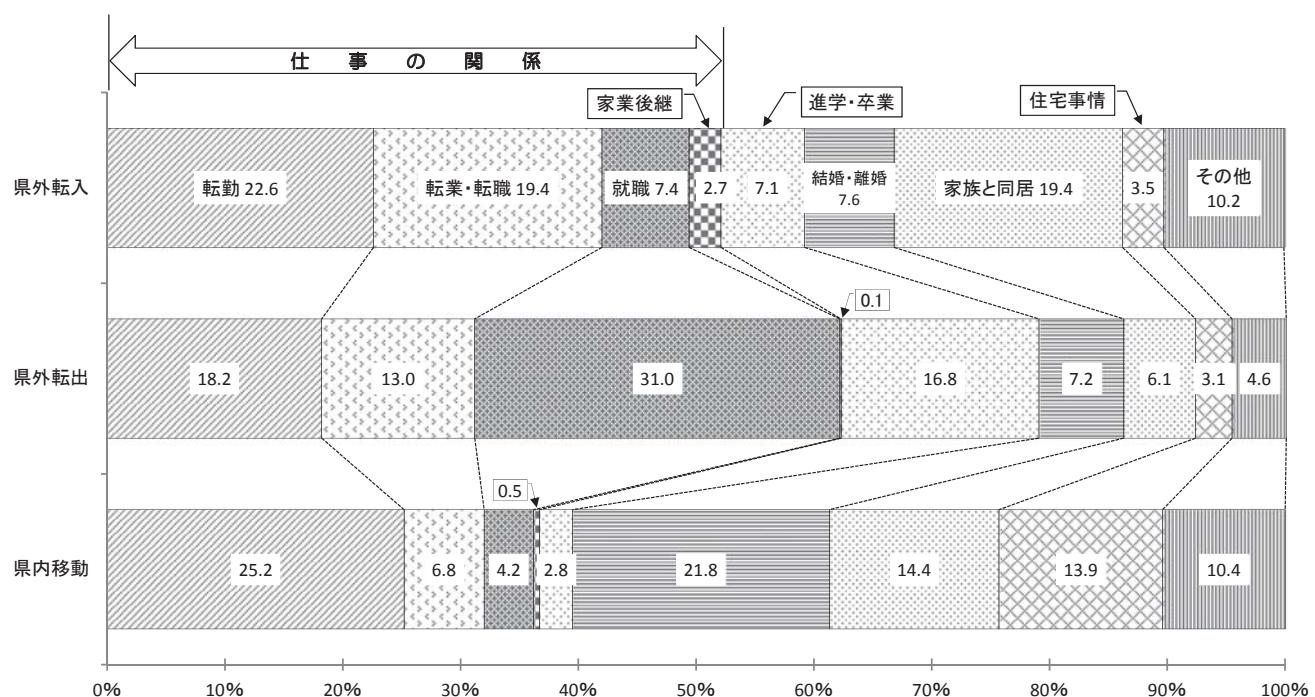
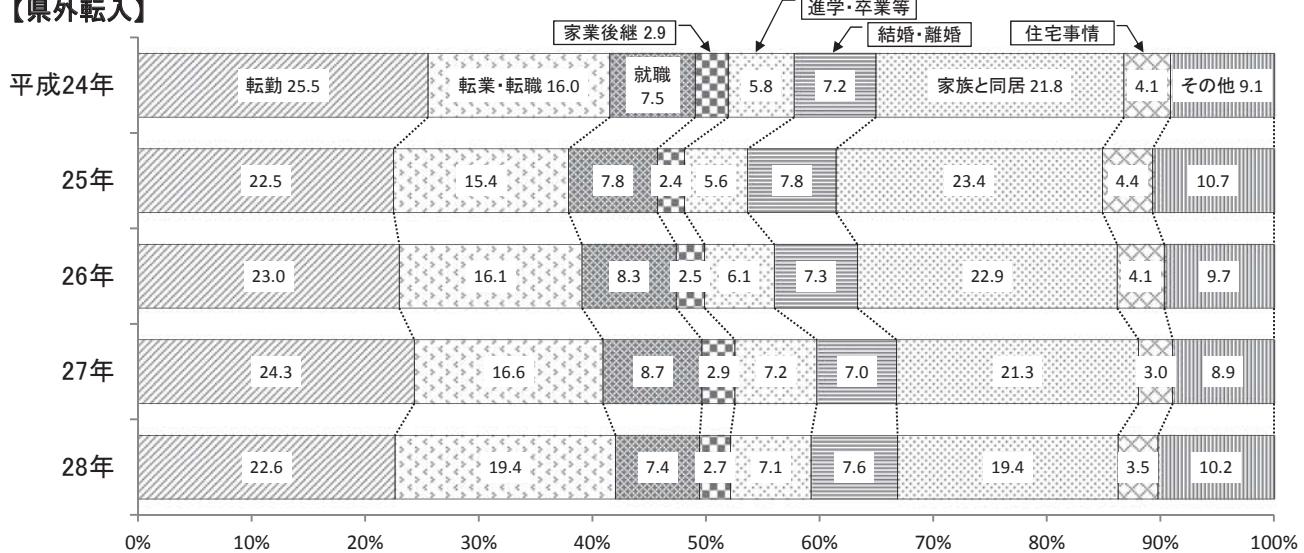
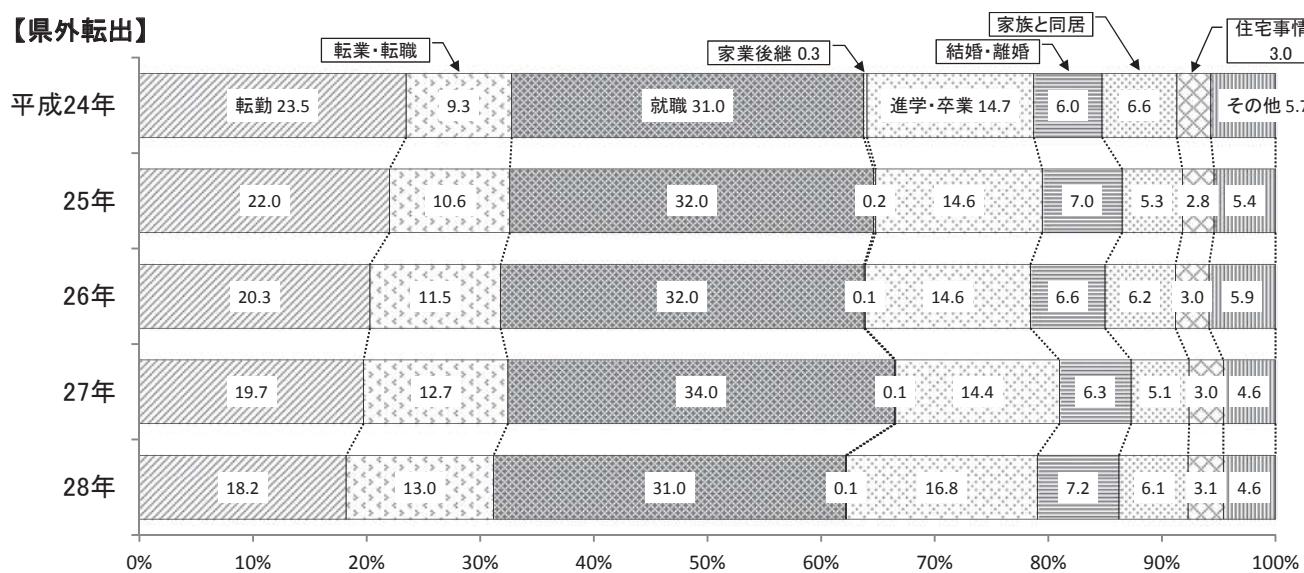


図2 過去5年間の転入・転出区分別移動理由割合の推移

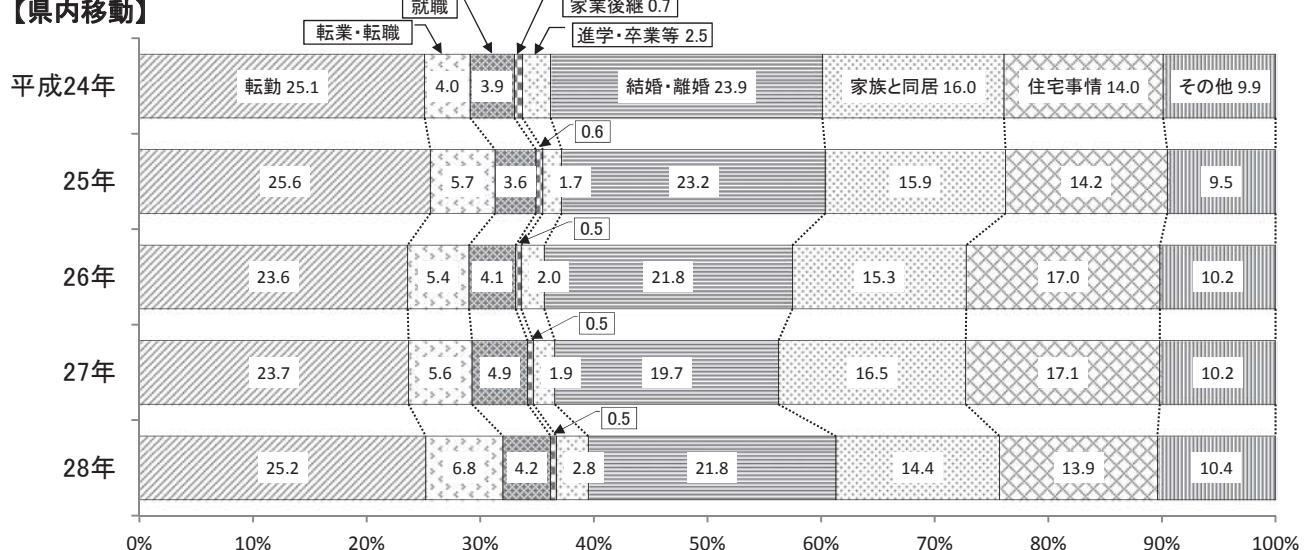
【県外転入】



【県外転出】



【県内移動】



2. 年齢階級別移動理由割合

調査対象者を転入・転出区分ごとに8つの年齢階級に分類し、それぞれの回答者について移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 県外転入

回答のあった県外転入者(3,134人)について、回答者の年齢階級別割合をみると、20~24歳が20.9%で最も多く、次いで30~39歳が19.3%、25~29歳が15.6%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級についてそれぞれの移動理由割合をみると、20~24歳では「転業・転職」が23.8%で最も多く、次いで「就職」23.6%などとなっている。また30~39歳では「転勤」が32.2%で最も多く、次いで「転業・転職」20.3%となっており、25~29歳では「転業・転職」が25.1%で最も多く、次いで「転勤」24.5%などとなっている。

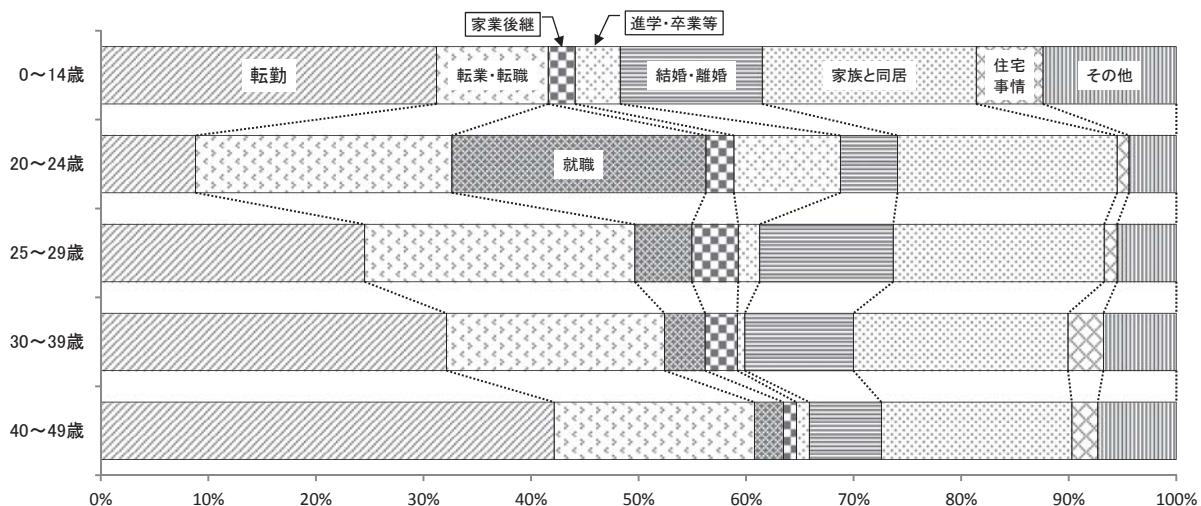
このほかの年齢階級についてみると、15~19歳では「進学・卒業等」が、40~49歳及び50~59歳ではそれぞれ「転勤」が、60歳以上では「家族と同居」が最も多くなっている。

表2-1 年齢階級別移動理由割合—県外転入(平成28年)

単位：%

年齢階級	年齢 階級別 割合	移動の理由							
		仕事の関係			進学 卒業等	結婚 離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業 ・ 転職	就職					
0~14歳	11.4	31.2	10.4	0.0	2.5	4.2	13.2	19.9	6.2
15~19歳	7.1	1.3	19.2	6.7	0.4	54.5	0.9	9.8	0.9
20~24歳	20.9	8.8	23.8	23.6	2.6	9.9	5.3	20.4	1.1
25~29歳	15.6	24.5	25.1	5.3	4.3	2.0	12.4	19.6	1.2
30~39歳	19.3	32.2	20.3	3.8	3.0	0.7	10.1	20.0	3.3
40~49歳	10.5	42.1	18.6	2.7	1.2	1.2	6.7	17.7	2.4
50~59歳	6.8	29.2	21.2	1.4	4.7	0.5	3.3	18.9	2.8
60歳以上	7.9	6.4	7.6	0.4	2.4	0.0	0.8	25.3	15.7
年齢不詳	0.4	38.5	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	30.8	0.0

図2-1 回答者の多い年齢階級の移動理由割合—県外転入(平成28年)



(2) 県外転出

回答のあった県外転出者(4,290人)について、回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が30.9%で最も多く、次いで15～19歳が20.8%、25～29歳及び30～39歳がそれぞれ12.2%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級についてそれぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「就職」が62.4%と最も多く、次いで「進学・卒業等」13.9%などとなっている。また、15～19歳では「進学・卒業等」が55.6%で最も多く、次いで「就職」37.2%などとなっており、上位2つの移動理由でこの年齢階級の90%以上を占めている。さらに、25～29歳では「転業・転職」が27.2%、30～39歳では「転勤」が38.9%で最も多くなっている。

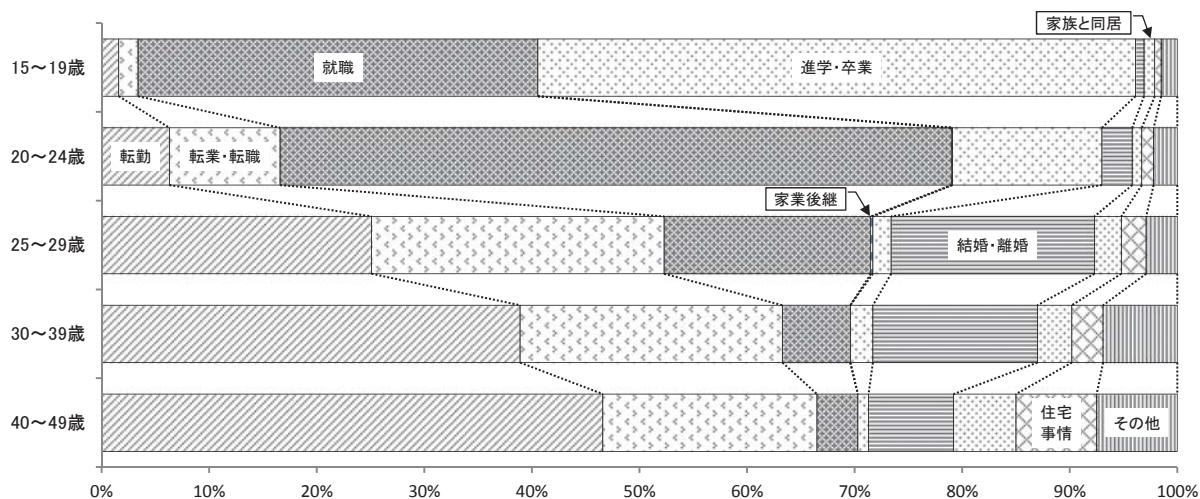
このほかの年齢階級についてみると、0～14歳、40～49歳及び50～59歳では「転勤」がそれぞれ40%を超える最も多く、60歳以上では「家族と同居」が60.5%で最も多くなっている。

表2－2 年齢階級別移動理由割合－県外転出(平成28年)

単位：%

年齢階級	年齢 階級別 割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・ 卒業等	結婚 ・ 離婚	家族 と 同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業 ・ 転職	就職	家業 後継					
0～14歳	6.6	40.7	10.2	0.4	0.0	2.5	17.5	8.1	7.4	13.3
15～19歳	20.8	1.6	1.8	37.2	0.0	55.6	0.8	1.0	0.6	1.5
20～24歳	30.9	6.3	10.3	62.4	0.1	13.9	2.8	0.9	1.1	2.2
25～29歳	12.2	25.1	27.2	19.2	0.2	1.7	18.9	2.5	2.3	2.9
30～39歳	12.2	38.9	24.4	6.3	0.0	2.1	15.3	3.2	2.9	6.9
40～49歳	6.8	46.6	19.9	3.8	0.0	1.0	7.9	5.8	7.5	7.5
50～59歳	3.8	48.8	14.2	7.4	0.0	1.2	4.3	11.1	4.3	8.6
60歳以上	5.8	4.4	6.5	0.8	0.8	0.0	1.2	60.5	14.1	11.7
年齢不詳	0.9	18.4	15.8	28.9	0.0	18.4	7.9	7.9	0.0	2.6

図2－2 回答者の多い年齢階級の移動理由割合－県外転出(平成28年)



(3) 県内移動

回答のあった県内移動者(3,296人)について、回答者の年齢階級別割合をみると、30~39歳が 25.0%で最も多く、次いで25~29歳が 17.3%、0~14歳が 13.7%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級についてそれぞれの移動理由割合をみると、30~39歳では「転勤」が 32.3%で最も多く、次いで「結婚・離婚」 28.8%などとなっている。また、25~29歳では「結婚・離婚」が 40.1%で最も多く、次いで「転勤」 25.7%などとなっており、0~14歳では「転勤」が 29.2%で最も多く、次いで「家族と同居」 19.7%などとなっている。

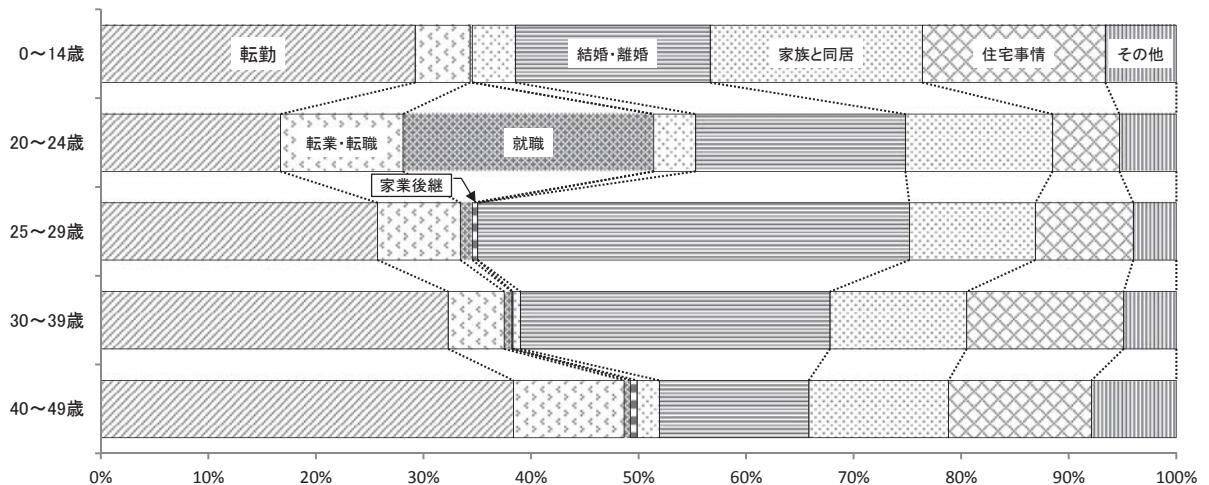
県内移動では、県外転入や県外転出では上位に入らなかった「結婚・離婚」の割合が20~49歳までの各年齢階級で高い傾向にある。特に25~29歳の階級では40%超となっており、前年から 7.7ポイント上昇している。

表2－3 年齢階級別移動理由割合－県内移動(平成28年)

単位：%

年齢階級	年齢 階級別 割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学 卒業等	結婚 離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業 ・ 転職	就職	家業 後継					
0~14歳	13.7	29.2	5.1	0.2	0.0	4.0	18.1	19.7	17.0	6.6
15~19歳	4.6	7.9	3.3	12.5	1.3	28.3	9.2	13.2	13.2	11.2
20~24歳	13.3	16.7	11.4	23.3	0.0	3.9	19.5	13.7	6.2	5.3
25~29歳	17.3	25.7	7.7	1.1	0.5	0.0	40.1	11.7	9.1	4.0
30~39歳	25.0	32.3	5.2	0.7	0.1	0.7	28.8	12.7	14.6	4.9
40~49歳	10.0	38.4	10.3	0.6	0.6	2.1	13.9	13.0	13.3	7.9
50~59歳	5.7	30.7	9.0	0.0	1.6	0.0	9.0	16.9	20.1	12.7
60歳以上	10.0	4.0	2.1	0.9	1.2	0.0	1.8	18.3	23.5	48.2
年齢不詳	0.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	25.0	8.3

図2－3 回答者の多い年齢階級の移動理由割合－県内移動(平成28年)



3. 男女別移動理由割合

回答者のうち移動原因者（P1_3(3)参照）について、転入・転出区分ごとに男女別の移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 県外転入

男の移動理由で最も多いのは「転勤」で26.0%、次いで「転業・転職」22.9%、「家族と同居」18.1%などとなっている。また、女の移動理由で最も多いのは「家族と同居」で23.3%、次いで「転業・転職」18.0%、「結婚・離婚」14.5%などとなっている。

男女別に移動理由割合をみると、男では「仕事の関係」の移動理由が、女では「仕事の関係」以外の移動理由が概ね高くなっている。なお、移動理由が「仕事の関係」である割合は男が61.5%、女は37.1%となっていて、男が6割超となっているのに対し女は男より24.4ポイント低くなっている。

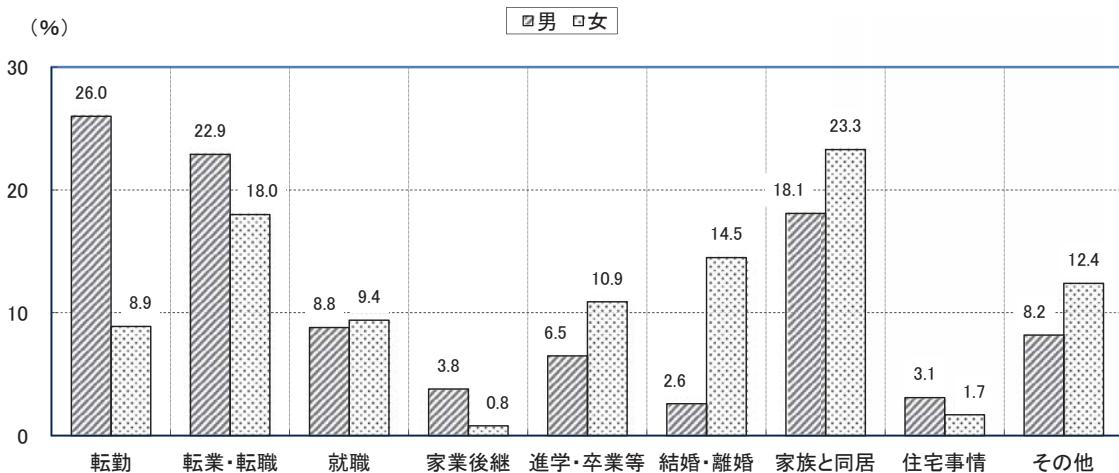
また、それぞれの移動理由割合について男女差をみると、男女差が最も大きいのは「転勤」で男が女を17.1ポイント上回っている。次いで男女差が大きいのは「結婚・離婚」であるが、こちらは女が男を11.9ポイント上回っている。

表3－1 男女別移動理由割合一県外転入(平成28年)

単位：%、ポイント

性別	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・卒業等	結婚 ・離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継					
男	100.0	26.0	22.9	8.8	3.8	6.5	2.6	18.1	3.1	8.2
女	100.0	8.9	18.0	9.4	0.8	10.9	14.5	23.3	1.7	12.4
男女差 (男-女)	—	17.1	4.9	△ 0.6	3.0	△ 4.4	△ 11.9	△ 5.2	1.4	△ 4.2

図3－1 男女別移動理由割合一県外転入(平成28年)



(2) 県外転出

男の移動理由で最も多いのは「就職」で34.5%、次いで「転勤」23.2%、「進学・卒業等」16.4%などとなっている。また、女の移動理由で最も多いのも「就職」で35.2%、次いで「進学・卒業等」21.3%、「結婚・離婚」11.8%などとなっている。

男は「就職」以外でも「転勤」や「転業・転職」などの仕事関係が上位を占めているが、女では「就職」に続いて多いのは仕事以外の移動理由となっている。なお、「仕事の関係」の移動理由割合をみてみると、男は72.9%、女は51.0%でともに過半数となっており、県外転入を大きく上回っている。

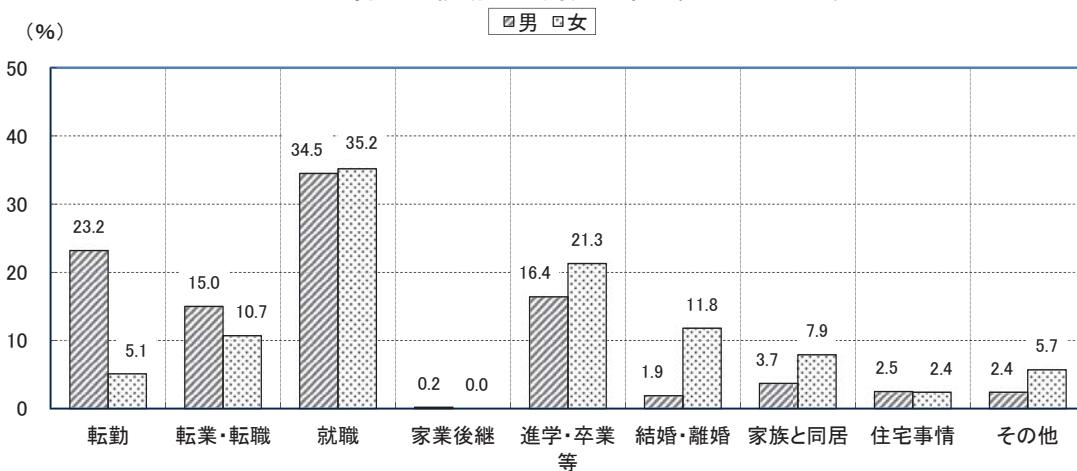
また、それぞれの移動理由割合について男女差をみると、男女差が最も大きいのは「転勤」で男が女を18.1ポイント上回っている。次いで男女差が大きいのは「結婚・離婚」で、こちらは女が男を9.9ポイント上回っている。

表3-2 男女別移動理由割合一県外転出(平成28年)

単位：%、ポイント

性別	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	100.0	23.2	15.0	34.5	0.2	16.4	1.9	3.7	2.5	2.4
女	100.0	5.1	10.7	35.2	0.0	21.3	11.8	7.9	2.4	5.7
男女差(男-女)	—	18.1	4.3	△ 0.7	0.2	△ 4.9	△ 9.9	△ 4.2	0.1	△ 3.3

図3-2 男女別移動理由割合一県外転出(平成28年)



(3) 県内移動

男の移動理由で最も多いのは「転勤」で33.2%、次いで「結婚・離婚」13.2%、「家族と同居」13.0%などとなっている。また、女の移動理由で最も多いのは「結婚・離婚」で39.0%、次いで「家族と同居」14.7%、「転勤」10.1%などとなっている。

男は県外転入と同様に「転勤」が最も多いが、これに続いているのが仕事以外の理由である「結婚・離婚」、「家族と同居」、「住宅事情」などとなっている。この結果、「仕事の関係」で移動した割合は48.2%と県外転入出に比べ低くなっている。

また、女は県外転入と同様に仕事以外の理由が高い傾向にあり、「仕事の関係」で移動した割合は21.3%に止まっている。

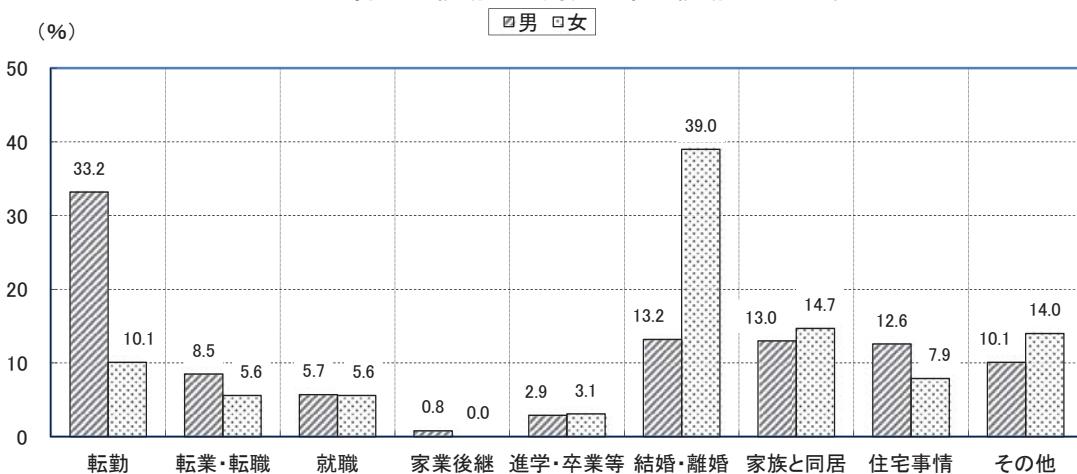
なお、それぞれの移動理由割合について男女差をみると、男女差が最も大きいのは「結婚・離婚」で女が男を25.8ポイント上回っている。「結婚・離婚」は県外転入出でも「転勤」に次いで男女差が大きい移動理由であるが、県内移動では男女差がより一層拡大している。

表3－3 男女別移動理由割合－県内移動(平成28年)

単位：%、ポイント

性別	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学 卒業等	結婚 離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継					
男	100.0	33.2	8.5	5.7	0.8	2.9	13.2	13.0	12.6	10.1
女	100.0	10.1	5.6	5.6	0.0	3.1	39.0	14.7	7.9	14.0
男女差 (男－女)	－	23.1	2.9	0.1	0.8	△ 0.2	△ 25.8	△ 1.7	4.7	△ 3.9

図3－3 男女別移動理由割合－県内移動(平成28年)



(4) 移動理由割合の年間比較

転入・転出入区分別に男女の移動理由割合を前年（平成27年）と比較すると、次のようになっている。

※「増減」欄は、いずれも各移動理由割合の『(平成28年) - (平成27年)』である。

①県外転入

前年に比べ増減幅が最も大きい移動理由は、男では「転業・転職」で2.5ポイントの増加、女でも「転業・転職」が最も増減幅が大きく4.5ポイントの増加となっている。

表3-4 直近2カ年の男女別移動理由割合の比較—県外転入

単位：%、ポイント

性別	年次	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・卒業等	結婚 ・離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継					
男	平成27年	28.1	20.4	10.6	3.6	6.8	2.2	19.3	2.7	6.3
	平成28年	26.0	22.9	8.8	3.8	6.5	2.6	18.1	3.1	8.2
	増減	△ 2.1	2.5	△ 1.8	0.2	△ 0.3	0.4	△ 1.2	0.4	1.9
女	平成27年	8.8	13.5	10.2	1.7	11.7	13.4	26.3	2.6	11.9
	平成28年	8.9	18.0	9.4	0.8	10.9	14.5	23.3	1.7	12.4
	増減	0.1	4.5	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8	1.1	△ 3.0	△ 0.9	0.5

②県外転出

前年に比べ増減幅が最も大きい移動理由は、男では「就職」で1.9ポイントの減少、女でも「就職」が最も増減幅が大きく5.0ポイントの減少となっている。

表3-5 直近2カ年の男女別移動理由割合の比較—県外転出

単位：%、ポイント

性別	年次	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・卒業等	結婚 ・離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継					
男	平成27年	23.2	14.3	36.4	0.2	15.1	1.7	4.3	2.5	2.2
	平成28年	23.2	15.0	34.5	0.2	16.4	1.9	3.7	2.5	2.4
	増減	0.0	0.7	△ 1.9	0.0	1.3	0.2	△ 0.6	0.0	0.2
女	平成27年	5.7	10.8	40.2	0.1	17.3	11.2	6.2	2.3	6.1
	平成28年	5.1	10.7	35.2	0.0	21.3	11.8	7.9	2.4	5.7
	増減	△ 0.6	△ 0.1	△ 5.0	△ 0.1	4.0	0.6	1.7	0.1	△ 0.4

③県内移動

前年に比べ増減幅が最も大きい移動理由は、男では「住宅事情」で3.8ポイントの減少、女は「家族と同居」で2.1ポイントの減少となっている。

表3-6 直近2カ年の男女別移動理由割合の比較—県内移動

単位：%、ポイント

性別	年次	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・卒業等	結婚 ・離婚	家族 と同居	住宅 事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継					
男	平成27年	32.5	6.6	6.6	0.6	2.1	11.1	14.7	16.4	9.4
	平成28年	33.2	8.5	5.7	0.8	2.9	13.2	13.0	12.6	10.1
	増減	0.7	1.9	△ 0.9	0.2	0.8	2.1	△ 1.7	△ 3.8	0.7
女	平成27年	9.3	5.3	6.3	0.2	2.1	37.6	16.8	9.1	13.3
	平成28年	10.1	5.6	5.6	0.0	3.1	39.0	14.7	7.9	14.0
	増減	0.8	0.3	△ 0.7	△ 0.2	1.0	1.4	△ 2.1	△ 1.2	0.7

4. 秋田県出身者の移動理由割合

移動原因者が秋田県の出身である者について、(1) 転入・転出区分別、(2) 男女別、(3) 年齢階級別 にそれぞれ移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 転入・転出区分別移動理由割合

表4-1 秋田県出身者の移動理由割合(平成28年)

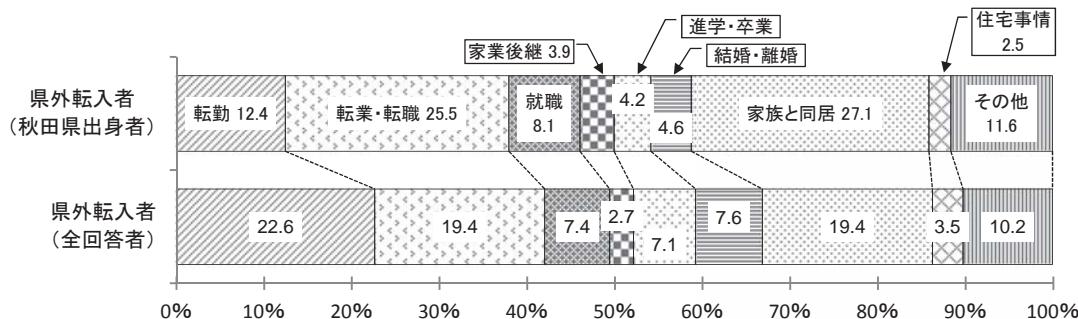
区分	総数	移動の理由									単位：%	
		仕事の関係				進学 卒業等	結婚 離婚	家族と同居	住宅事情			
		転勤	転業・転職	就職	家業後継							
県外転入	100.0	12.4	25.5	8.1	3.9	4.2	4.6	27.1	2.5	11.6		
県外転出	100.0	9.9	13.6	39.5	0.0	19.9	6.8	4.9	2.2	3.1		

①県外転入

県外転入の移動理由割合で最も多いのは「家族と同居」の 27.1%、次いで「転業・転職」 25.5%、「転勤」 12.4%などとなっている。

県外転入の移動理由割合を秋田県出身者以外の人も含めた全回答者 (P4~5参照) と比較すると、「転業・転職」は 6.1 ポイント、「家族と同居」は 7.7 ポイントそれぞれ秋田県出身者の方が高くなっているが、「転勤」は 10.2 ポイント秋田県出身者の方が低くなっている。

図4-1_1 県外転入の移動理由割合ー全数、秋田県出身者(平成28年)

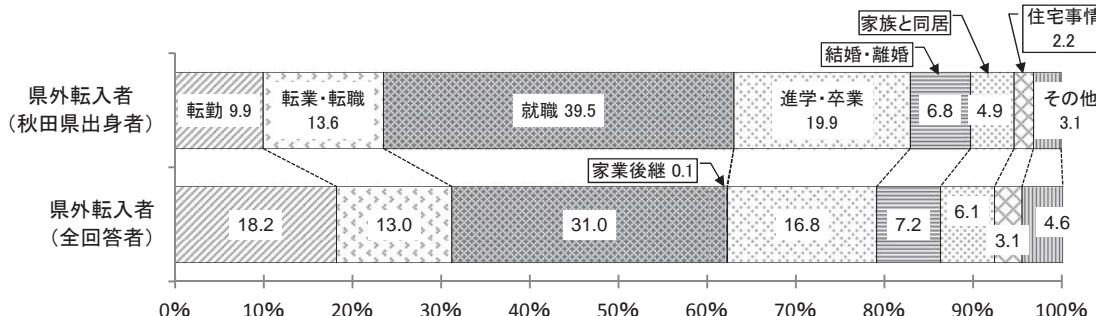


②県外転出

県外転出の移動理由割合で最も多いのは「就職」の 39.5%、次いで「進学・卒業等」 19.9%、「転業・転職」 13.6%などとなっている。

県外転出の移動理由割合を秋田県出身者以外の人も含めた全回答者 (P4~5参照) と比較すると、「就職」は 8.5 ポイント、「進学・卒業等」は 3.1 ポイントそれぞれ秋田県出身者の方が高くなっているが、「転勤」は 8.3 ポイント秋田県出身者の方が低くなっている。

図4-1_2 県外転出の移動理由割合ー全数、秋田県出身者(平成28年)



(2) 男女別移動理由割合

①県外転入

男で最も多いのは「転業・転職」で 27.3%、以下「家族と同居」24.3%、「転勤」17.1%などとなっている。

女で最も多いのは「家族と同居」で 31.1%、以下「転業・転職」22.7%、「就職」9.2%などとなっている。

男は「仕事の関係」と回答した人の合計が 57.5%で過半数となっているのに対し女は 38.5%に止まっている、男女差は 19.0 ポイントとなっている。

また、女は「進学・卒業等」、「結婚・離婚」、「家族と同居」及び「住宅事情」と回答した人の合計が 47.3%となっていて、仕事以外の理由の合計が 50%近くに達している。

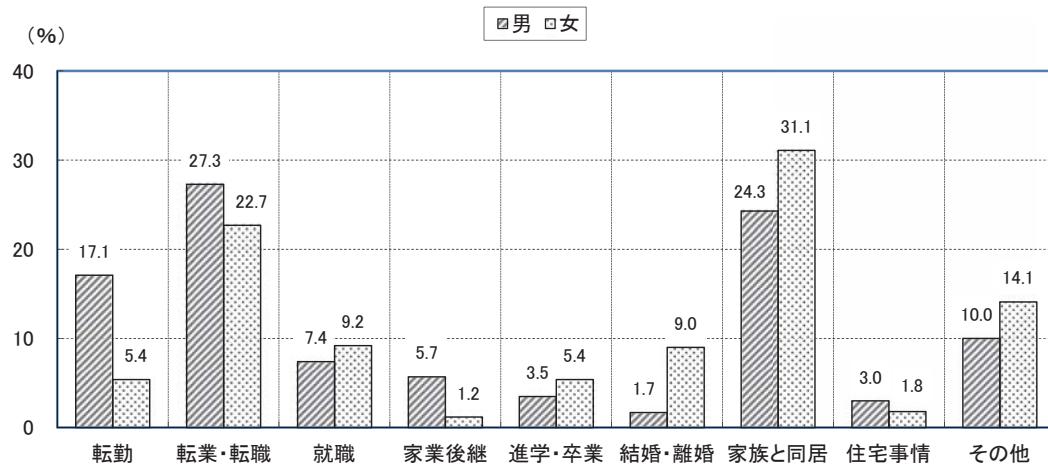
なお、男女差が最も大きい移動理由は「転勤」で、男が女を 11.7 ポイント上回っていて、これに次いで男女差が大きいのは「結婚・離婚」で、こちらは女が男を 7.3 ポイント上回っている。

表4－2 秋田県出身者の男女別移動理由割合－県外転入(平成28年)

単位：%、ポイント

性 別	総 数	移 動 の 理 由								
		仕 事 の 関 係				進 学 ・ 卒 業 等	結 婚 ・ 離 婚	家 族 と 同 居	住 宅 事 情	そ の 他
		転 勤	転 業 ・ 転 職	就 職	家 業 後 继					
男	100.0	17.1	27.3	7.4	5.7	3.5	1.7	24.3	3.0	10.0
女	100.0	5.4	22.7	9.2	1.2	5.4	9.0	31.1	1.8	14.1
男女差 (男-女)	—	11.7	4.6	▲ 1.8	4.5	▲ 1.9	▲ 7.3	▲ 6.8	1.2	▲ 4.1

図4－2 秋田県出身者の男女別移動理由割合－県外転入(平成28年)



②県外転出

男で最も多いのは「就職」で39.7%、以下「進学・卒業等」18.9%、「転勤」16.4%などとなっている。

女で最も多いのも「就職」で39.2%、以下「進学・卒業等」21.0%、「結婚・離婚」11.8%などとなっている。

男女とも「就職」が最も多く、これに続くのが「進学・卒業」となっていて、「就職」では男が女を0.5ポイント上回っているが、「進学・卒業等」では女が男を2.1ポイント上回っている。

また、「仕事の関係」で移動した人の割合は、男が72.3%で女が53.7%となっており、男が女を18.6ポイント上回っている。

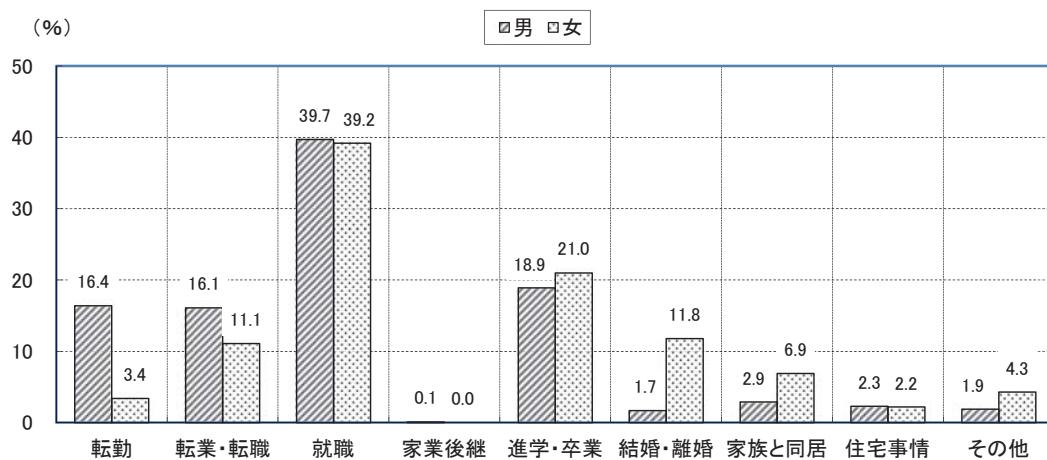
なお、男女差が最も大きい移動理由は「転勤」で、男が女を13.0ポイント上回っていて、これに次いで男女差が大きいのは「結婚・離婚」であるが、こちらは女が男を10.1ポイント上回っている。

表4-3 秋田県出身者の男女別移動理由割合一県外転出(平成28年)

単位：%、ポイント

性 別	総 数	移 動 の 理 由								
		仕 事 の 関 係				進 学 ・ 卒 業 等	結 婚 ・ 離 婚	家 族 と 同 居	住 宅 事 情	そ の 他
		転 勤	転 業 ・ 転 職	就 職	家 業 後 繙					
男	100.0	16.4	16.1	39.7	0.1	18.9	1.7	2.9	2.3	1.9
女	100.0	3.4	11.1	39.2	0.0	21.0	11.8	6.9	2.2	4.3
男女差 (男-女)	-	13.0	5.0	0.5	0.1	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 4.0	0.1	▲ 2.4

図4-3 秋田県出身者の男女別移動理由割合一県外転出(平成28年)



(3) 年齢階級別移動理由割合

①県外転入

回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が 28.8%で最も多く、次いで30～39歳が 19.1%、25～29歳が 18.1%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級について、それぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「転業・転職」が 29.3%で最も多く、次いで「家族と同居」 25.3%などとなっている。また、30～39歳では「家族と同居」が 31.4%で最も多く、次いで「転業・転職」が 22.8%などとなっている。そして25～29歳では「転業・転職」が 34.1%で最も多く、次いで「家族と同居」 26.7%などとなっている。

表 5－1 秋田県出身者の年齢階級別移動理由割合一県外転入(平成28年)

単位：%

年齢階級	年齢 階級別 割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・ 卒業等	結婚 ・ 離婚	家族 と 同居	住宅 事情	
		転勤	転業 ・ 転職	就職	家業 後継					
0～14歳	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	57.1	0.0	14.3
15～19歳	5.3	1.1	41.4	10.3	1.1	14.9	1.1	18.4	0.0	11.5
20～24歳	28.8	4.9	29.3	20.6	2.8	8.7	3.2	25.3	0.2	5.1
25～29歳	18.1	11.8	34.1	4.7	6.1	2.4	6.4	26.7	1.4	6.4
30～39歳	19.1	17.9	22.8	2.2	4.5	0.6	9.3	31.4	3.5	7.7
40～49歳	10.3	30.2	20.1	1.8	1.8	1.8	4.7	27.2	0.6	11.8
50～59歳	7.6	21.0	19.4	0.8	7.3	0.8	3.2	25.8	2.4	19.4
60歳以上	10.2	6.6	7.8	0.6	3.6	0.0	0.0	28.1	12.6	40.7
年齢不詳	0.2	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0

②県外転出

回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が 36.8%で最も多く、次いで15～19歳が 25.7%、25～29歳が 12.8%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級について、それぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「就職」が 67.0%で最も多く、次いで「進学・卒業等」 12.0%などとなっている。また、15～19歳では「進学・卒業等」が 57.1%で最も多く、次いで「就職」 39.6%などとなっている。そして、25～29歳では「転業・転職」が 29.4%で最も多く、次いで「就職」 22.8%などとなっている。

表 5－2 秋田県出身者の年齢階級別移動理由割合一県外転出(平成28年)

単位：%

年齢階級	年齢 階級別 割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学 ・ 卒業等	結婚 ・ 離婚	家族 と 同居	住宅 事情	
		転勤	転業 ・ 転職	就職	家業 後継					
0～14歳	0.3	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	50.0	0.0	10.0
15～19歳	25.7	0.3	1.4	39.6	0.0	57.1	0.4	0.1	0.3	0.9
20～24歳	36.8	4.4	10.6	67.0	0.1	12.0	2.5	0.2	1.2	2.0
25～29歳	12.8	18.5	29.4	22.8	0.0	2.0	22.6	0.3	2.5	1.8
30～39歳	10.2	25.2	31.5	9.9	0.0	2.9	20.7	1.9	1.3	6.7
40～49歳	5.1	35.0	26.1	4.5	0.0	0.6	10.8	7.0	8.3	7.6
50～59歳	3.0	40.9	16.1	10.8	0.0	0.0	6.5	7.5	7.5	10.8
60歳以上	5.5	2.4	7.6	1.2	0.0	0.0	0.6	68.8	10.6	8.8
年齢不詳	0.5	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	7.1	7.1	0.0	0.0

5. 「仕事の関係」で移動した者の就業状態（転勤を除く）

移動原因者について、「仕事の関係」で移動した者のうち、移動理由が「転勤」以外の「転業・転職」「就職」「家業後継」である者の移動前後の就業状態を転入・転出区分ごとにみると、次のようになっている。

(1) 県外転入

県外から転入してきた者について、移動前後の産業別就業者割合をみると、第1次産業及び第3次産業で移動後に増加、第2次産業では移動後に減少している。増減幅は第1次産業が4.3ポイント、第3次産業が0.7ポイントそれぞれ増加、第2次産業は2.0ポイントの減少となっている。

次に、移動前後の事業別就業者割合をみると、増加幅が最も大きかったのは「農業」で4.2ポイントの増加、次いで「公務」が2.2ポイントの増加などとなっている。一方、減少幅が最も大きかったのは「運輸・通信業」で3.6ポイントの減少、次いで「製造業」が1.9ポイントの減少などとなっている。

なお、移動前後における就業者の割合は、移動前が69.8%、移動後が72.7%となっていて、移動後に2.9ポイント増加している。

(2) 県外転出

県外へ転出した者の就業状況をみると、就業・非就業の状況が移動前後で大きく変動している。移動前の就業者割合は27.0%であったが移動後は96.1%となり69.1ポイント増加している。また、産業別に移動前後の就業者割合をみると、第1次産業は0.1ポイント減少しているが、第2次産業では14.2ポイント、第3次産業では55.0ポイントそれぞれ増加している。

次に、移動前後の事業別就業者割合をみると、「農業」と「林業」を除くすべての事業で移動後に就業者割合が増加しており、このうち増加幅が最も大きかったのは「サービス業」で31.6ポイントの増加、次いで「製造業」が9.7ポイントの増加、「公務」が7.3ポイントの増加などとなっている。

(3) 県内移動

「仕事の関係」で県内移動した者の就業状況も、移動前後で就業・非就業の状況が大きく変動している。就業者割合は移動後に91.7%となって、移動前から34.6ポイント増加している。また、すべての産業で移動後に就業者割合が増加していて、第3次産業では27.1ポイントの増加となっている。

次に、移動前後の事業別就業者割合をみると、「漁業」と「鉱業」を除くすべての事業で増加していて、増加幅が最も大きかったのは「サービス業」で16.0ポイントの増加、次いで「公務」が5.5ポイントの増加、「建設業」が3.7ポイントの増加などとなっている。

表6－1 移動前後の就業割合－県外転入(平成28年)

単位：%、ポイント

区分	総計	就業者														非就業者 (※)		
		第1次産業				第2次産業				第3次産業								
		就業者 総計	小計	農業	林業	漁業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸売・ 小売業、 飲食業	金融・ 保険業、 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	サービス業	公務	
①移動前	100.0	69.8	1.1	1.0	0.0	0.1	19.1	0.0	6.2	12.9	49.5	9.3	1.6	5.9	1.1	27.7	4.0	30.2
②移動後	100.0	72.7	5.4	5.2	0.1	0.0	17.1	0.1	6.0	11.0	50.2	8.7	3.2	2.3	1.1	28.8	6.2	27.3
増減 (②-①)	-	2.9	4.3	4.2	0.1	▲ 0.1	▲ 2.0	0.1	▲ 0.2	▲ 1.9	0.7	▲ 0.6	1.6	▲ 3.6	0.0	1.1	2.2	▲ 2.9

※「非就業者」とは、事業の種類で「学生」または「無職」と回答した者である。

なお、「非就業者」の中には、事業種類「不詳」の者が含まれている。

図6－1 移動前後の産業別就業者割合－県外転入(平成28年)

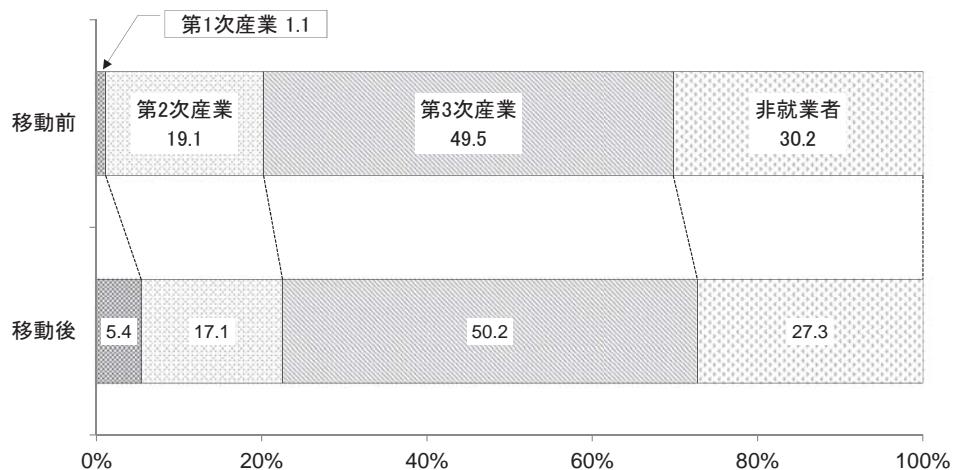


図6－2 移動前後の事業別就業者割合－県外転入(平成28年)

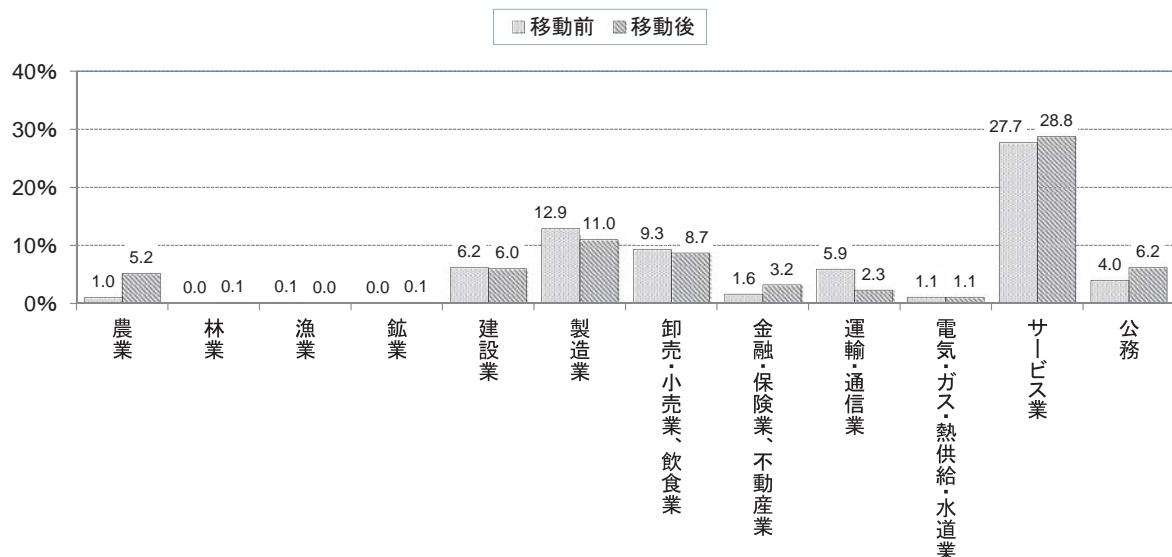


表6－2 移動前後の就業割合一県外転出(平成28年)

単位：%、ポイント

区分	総計	就業者														非就業者 (事業種類 「不詳」 を含む。) ※		
		就業者 総計	第1次産業			第2次産業			第3次産業									
			小計	農業	林業	漁業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸売・ 小売業、 飲食業	金融・ 保険業、 不動産業	運輸	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	サービス業	公務	
①移動前	100.0	27.0	1.0	0.9	0.1	0.0	6.2	0.0	2.4	3.8	19.8	5.0	0.9	1.3	0.3	11.1	1.1	73.0
②移動後	100.0	96.1	0.9	0.7	0.1	0.2	20.4	0.1	6.8	13.5	74.8	10.8	3.5	6.9	2.5	42.7	8.4	3.9
増減 (②-①)	-	69.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	14.2	0.1	4.4	9.7	55.0	5.8	2.6	5.6	2.2	31.6	7.3	▲ 69.1

※「非就業者」とは、事業の種類で「学生」または「無職」と回答した者である。

なお、「非就業者」の中には、事業種類「不詳」の者が含まれている。

図6－3 移動前後の産業別就業者割合一県外転出(平成28年)

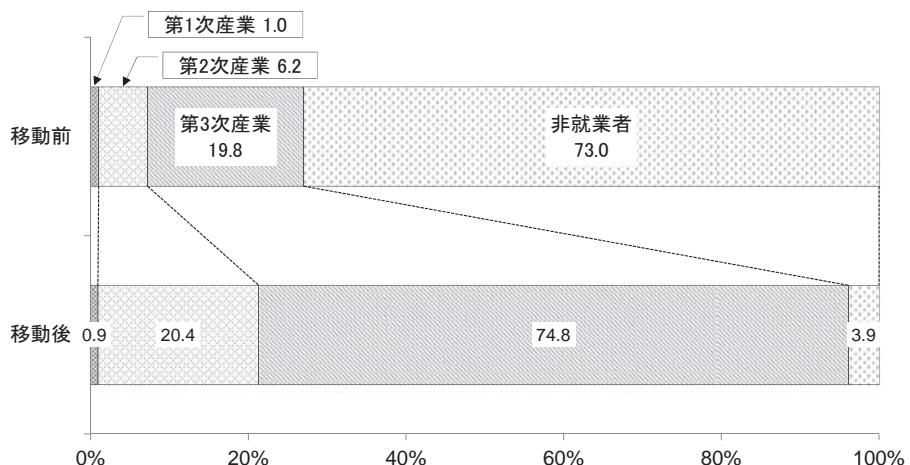


図6－4 移動前後の事業別就業者割合一県外転出(平成28年)

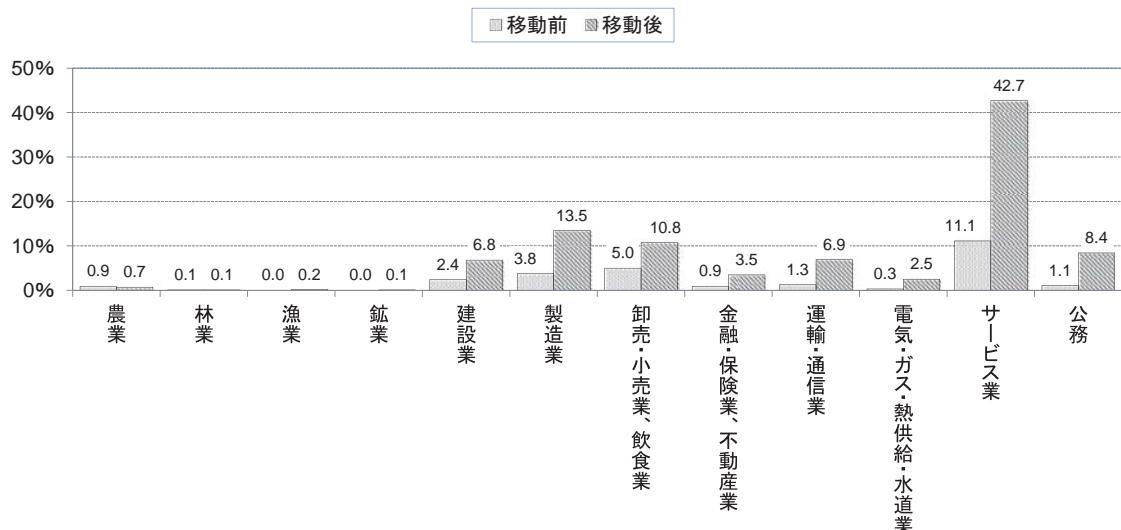


表6－3 移動前後の就業割合－県内移動(平成28年)

単位：%、ポイント

区分	総計	就業者														非就業者 (事業種類 「不詳」 を含む。) ※		
		第1次産業				第2次産業				第3次産業								
		就業者 総計	小計	農業	林業	漁業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸売・ 小売業、 飲食業	金融・ 保険業、 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	サービス業	公務	
①移動前	100.0	57.1	2.8	2.2	0.0	0.6	12.3	0.6	3.7	8.0	42.0	9.0	1.2	3.4	0.6	21.0	6.8	42.9
②移動後	100.0	91.7	6.2	5.2	0.6	0.3	16.4	0.0	7.4	9.0	69.1	12.0	2.8	3.7	1.2	37.0	12.3	8.3
増減 (②-①)	-	34.6	3.4	3.0	0.6	▲0.3	4.1	▲0.6	3.7	1.0	27.1	3.0	1.6	0.3	0.6	16.0	5.5	▲34.6

※「非就業者」とは、事業の種類で「学生」または「無職」と回答した者である。

なお、「非就業者」の中には、事業種類「不詳」の者が含まれている。

図6－5 移動前後の産業別就業者割合－県内移動(平成28年)

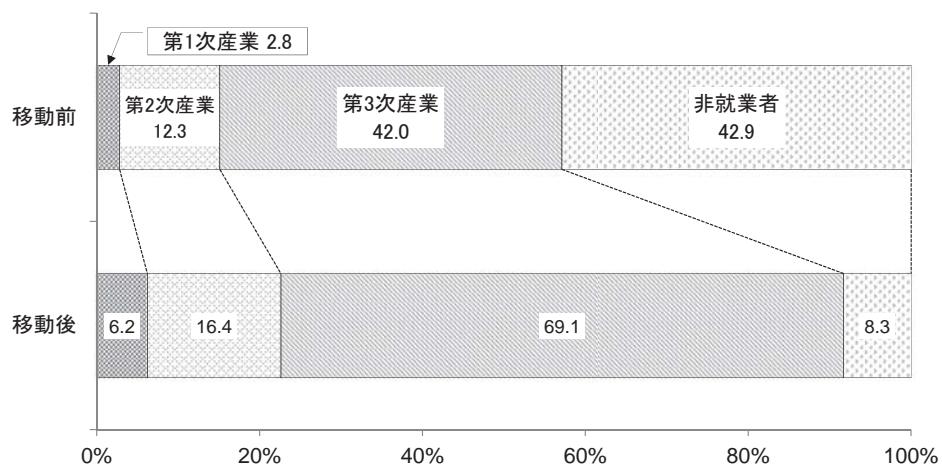
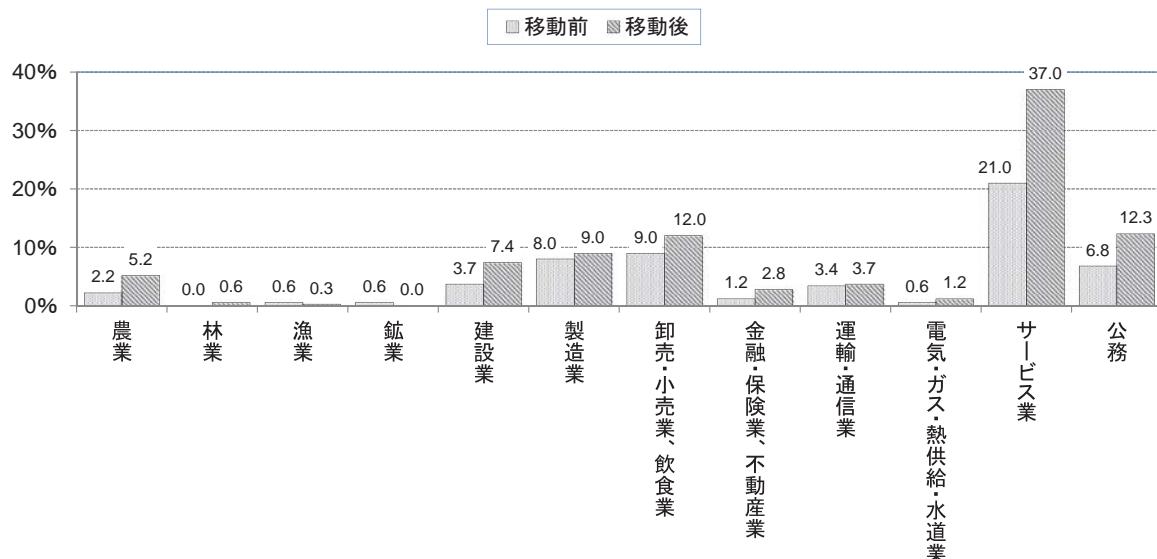


図6－6 移動前後の事業別就業者割合－県内移動(平成28年)



調査集計表

表4-2 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県外転出)

単位:人

区分	移動件数 (移動の原因者数)	移動										後						
		第1次産業			第2次産業			第3次産業			卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	公務	不詳		
移動件数(移動の原因者数)	1,804	1,734	17	12	2	3	368	1	123	244	1,349	194	63	125	45	771	151	70
就業者総数	487	459	5	2	1	2	114	0	47	67	340	73	11	25	10	203	18	28
第1次産業総数	18	16	1	1	0	0	7	0	5	2	8	1	0	0	0	6	1	2
農業	16	15	1	1	0	0	6	0	4	2	8	1	0	0	0	6	1	1
林業	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2次産業総数	112	104	2	0	0	2	63	0	29	34	39	9	0	5	3	18	4	8
就業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	43	41	0	0	0	0	28	0	26	2	13	3	0	2	0	4	4	2
製造業	69	63	2	0	0	2	35	0	3	32	26	6	0	3	3	14	0	6
第3次産業総数	357	339	2	1	0	44	0	13	31	293	63	11	20	7	179	13	18	
卸売・小売業、飲食店	91	87	0	0	0	16	0	3	13	71	45	2	2	2	18	2	4	
金融・保険・不動産業	17	16	0	0	0	3	0	1	2	13	0	5	1	0	7	0	1	
運輸・通信業	24	20	0	0	0	1	0	1	0	19	4	0	10	2	3	0	4	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	0	0	0	4	0	1	3	2	1	0	0	1	0	0	0	
サービス業	200	193	1	1	0	0	18	0	7	11	174	12	2	6	1	148	5	7
公務	19	17	1	0	1	0	2	0	0	2	14	1	2	1	1	3	6	2
非就業者	1,295	1,274	12	10	1	1	254	1	76	177	1,008	121	52	100	35	567	133	21
不詳	22	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	21

表4-3 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県内移動)

単位:人

区分		移動件数 (移動の 原因者数)	移動						後									
			第1次産業			第2次産業			第3次産業			不詳						
	就業者 総 数	農業 総 数	林業 総 数	漁業 総 数	鉱業 総 数	建設業	製造業	総 数	卸売・ 小売業、飲 食店	金融・ 保険・ 不動産 業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 熱供給、水道業	サービス業	公務				
移動件数(移動の原因者数)	324	297	20	17	2	1	53	0	24	29	224	39	9	12	4	120	40	27
就業	185	160	16	13	2	1	31	0	15	16	113	22	1	7	3	65	15	25
移動	第1次産業総数	9	7	3	2	0	1	0	1	0	3	1	0	1	0	1	0	2
就業	農業	7	5	2	2	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	1	0	2
就業	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就業	漁業	2	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移動	第2次産業総数	40	36	5	5	0	0	20	0	8	12	11	4	0	0	0	7	0
就業	卸業	2	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
就業	建設業	12	11	0	0	0	0	8	0	7	1	3	1	0	0	0	2	0
就業	製造業	26	23	4	4	0	0	11	0	1	10	8	3	0	0	0	5	0
移動	第3次産業総数	136	117	8	6	2	0	10	0	6	4	99	17	1	6	3	57	15
就業	卸業・小売業、飲食店	29	27	0	0	0	2	0	1	1	25	15	0	0	0	9	1	2
就業	金融・保険、不動産業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	2	0	0
就業	運輸・通信業	11	7	1	1	0	0	1	0	1	0	5	0	0	4	0	1	4
前	電気・ガス・熱供給、水道業	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
前	サービス業	68	60	5	4	1	0	3	0	2	1	52	2	0	1	0	43	6
前	公務	22	17	2	1	0	4	0	2	2	11	0	0	0	1	3	7	5
非就業者	137	137	4	4	0	0	22	0	9	13	111	17	8	5	1	55	25	0
非就業者	不詳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

平成28年

秋田県人口移動理由実態調査報告書

平成29年3月発行

発行 秋田県企画振興部調査統計課

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号

電話 018-860-1258

この印刷物は350部作成し、印刷経費は1部当たり165円です。